

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 令和元年7月10日

【四半期会計期間】 第94期第2四半期(自平成31年3月1日至令和元年5月31日)

【会社名】 株式会社アメイズ

【英訳名】 Amaze Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 穴見賢一

【本店の所在の場所】 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号

【電話番号】 097 - 524 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 児玉幸子

【最寄りの連絡場所】 大分県大分市西鶴崎一丁目7番17号

【電話番号】 097 - 524 - 3301(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 児玉幸子

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第2四半期 累計期間	第94期 第2四半期 累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年12月1日 至 平成30年5月31日	自 平成30年12月1日 至 令和元年5月31日	自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日
売上高 (百万円)	7,230	7,308	14,706
経常利益 (百万円)	1,510	1,596	3,107
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,028	1,092	2,036
持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円)			
資本金 (百万円)	1,299	1,299	1,299
発行済株式総数 (株)	15,204,000	15,204,000	15,204,000
純資産額 (百万円)	9,292	10,936	10,301
総資産額 (百万円)	27,144	26,624	27,293
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	67.65	71.89	133.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			30.00
自己資本比率 (%)	34.2	41.1	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,394	1,491	3,350
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	602	1	1,075
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	993	1,674	2,023
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	513	782	967

回次	第93期 第2四半期 会計期間	第94期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日	自 平成31年3月1日 至 令和元年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.81	42.38

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による施策を背景に企業収益や雇用環境の改善など緩やかな景気回復の兆しはあるものの、米中貿易摩擦の動向や北朝鮮情勢の展開が見通せないこと等による潜在的なリスクから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、不安定な世界情勢、人材不足による人件費の上昇等に伴うリスクは依然としてあるものの、訪日外国人数の増加により観光分野の宿泊需要は堅調に推移し、また企業収益や雇用環境の改善による景気回復基調によりビジネス分野の宿泊需要も回復してきており、ホテル市況改善の兆しが見え始めました。

当社においては、近年開店した91室タイプの店舗及び133室タイプの店舗の知名度が向上したことや、業態変化したホテル併設飲食店舗の新業態での営業が定着したことにより利用が増加しました。なお、当第2四半期累計期間に新規出店した店舗はありませんでした。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は73億8百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業利益は17億98百万円（前年同四半期比4.2%増）、経常利益は15億96百万円（前年同四半期比5.8%増）、四半期純利益は10億92百万円（前年同四半期比6.3%増）となりました。

なお、当第2四半期会計期間末における店舗数は、ホテル店舗が78店舗（直営店75店舗、FC3店舗）、館外飲食店舗が5店舗であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、7億82百万円（前事業年度末は9億67百万円）となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14億91百万円（前年同四半期は13億94百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益15億96百万円（前年同四半期は15億10百万円）があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1百万円（前年同四半期は6億2百万円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出10百万円（前年同四半期は6億10百万円）があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、16億74百万円（前年同四半期は9億93百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8億59百万円（前年同四半期は3億34百万円）及び配当金の支払額4億56百万円（前年同四半期は4億56百万円）があったこと等によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期会計期間末における資産合計は、266億24百万円となり、前事業年度末に比べ6億68百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の減少6億61百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債合計は、156億87百万円となり、前事業年度末に比べ13億4百万円の減少となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の減少5億67百万円、長期借入金の減少2億91百万円及び未払法人税等の減少1億31百万円によるものであります。

純資産の合計は、109億36百万円となり、前事業年度末に比べ6億35百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加6億36百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設及び除却について、当第2四半期累計期間において重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和元年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年7月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,204,000	15,204,000	福岡証券取引所	(注)
計	15,204,000	15,204,000		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和元年5月31日		15,204,000		1,299		500

(5) 【大株主の状況】

令和元年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
穴見 賢一	大分県大分市	4,036,460	26.54
穴見 保雄	大分県大分市	3,254,800	21.40
穴見 加代	大分県大分市	3,009,000	19.79
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)アカ ウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	361,300	2.37
ゴールドマン・サックス・アン ド・カンパニー レギュラーア カウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	271,600	1.78
児玉 幸子	大分県大分市	265,500	1.74
志野 文哉	東京都中央区	261,400	1.71
ザ バンク オブ ニューヨー ク メロン 140040 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, U.S.A (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	175,100	1.15
上遠野 俊一	福島県いわき市	145,900	0.95
計	-	11,781,060	77.48

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和元年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,201,100	152,011	
単元未満株式	普通株式 2,600		
発行済株式総数	15,204,000		
総株主の議決権		152,011	

(注) 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

令和元年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式の割合(%)
株式会社アメイズ	大分県大分市西鶴崎 一丁目7番17号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成31年3月1日から令和元年5月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年12月1日から令和元年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	967	782
売掛金	227	222
商品	5	5
原材料及び貯蔵品	68	68
その他	89	300
流動資産合計	1,359	1,379
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,351	9,025
土地	4,327	4,327
リース資産（純額）	7,639	7,456
信託不動産（純額）	2,628	2,584
その他（純額）	847	737
有形固定資産合計	24,793	24,132
無形固定資産	101	83
投資その他の資産	1,038	1,029
固定資産合計	25,933	25,245
資産合計	27,293	26,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年11月30日)	当第2四半期会計期間 (令和元年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	157	152
短期借入金	1,000	750
1年内返済予定の長期借入金	1,168	601
リース債務	217	224
未払法人税等	678	547
賞与引当金		78
ポイント引当金	87	122
その他	995	924
流動負債合計	4,305	3,400
固定負債		
長期借入金	4,354	4,062
リース債務	8,084	7,969
退職給付引当金	44	47
役員退職慰労引当金	38	41
資産除去債務	138	139
その他	25	25
固定負債合計	12,686	12,286
負債合計	16,992	15,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	500	500
利益剰余金	8,496	9,133
自己株式	0	0
株主資本合計	10,297	10,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	3
評価・換算差額等合計	4	3
純資産合計	10,301	10,936
負債純資産合計	27,293	26,624

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
売上高	7,230	7,308
売上原価	885	804
売上総利益	6,345	6,504
販売費及び一般管理費	4,618	4,705
営業利益	1,726	1,798
営業外収益		
受取賃貸料	48	50
その他	4	5
営業外収益合計	53	55
営業外費用		
支払利息	261	249
その他	8	7
営業外費用合計	269	257
経常利益	1,510	1,596
税引前四半期純利益	1,510	1,596
法人税、住民税及び事業税	486	503
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	481	503
四半期純利益	1,028	1,092

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,510	1,596
減価償却費	731	689
賞与引当金の増減額(は減少)	76	78
ポイント引当金の増減額(は減少)	33	35
退職給付引当金の増減額(は減少)	2	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	1	1
支払利息	261	249
売上債権の増減額(は増加)	11	5
たな卸資産の増減額(は増加)	4	0
仕入債務の増減額(は減少)	16	5
未払金の増減額(は減少)	51	10
未払消費税等の増減額(は減少)	274	0
その他	34	272
小計	2,251	2,372
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	260	248
法人税等の支払額	596	632
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394	1,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	610	10
貸付金の回収による収入	9	9
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	602	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	250
長期借入金の返済による支出	334	859
リース債務の返済による支出	103	108
配当金の支払額	456	456
財務活動によるキャッシュ・フロー	993	1,674
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	202	184
現金及び現金同等物の期首残高	715	967
現金及び現金同等物の四半期末残高	513	782

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
給料及び手当	1,175百万円	1,218百万円
減価償却費	724百万円	681百万円
賞与引当金繰入額	76百万円	78百万円
退職給付費用	6百万円	5百万円
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	2百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
現金及び預金	513百万円	782百万円
現金及び現金同等物	513百万円	782百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間（自平成29年12月1日 至平成30年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年2月22日 定時株主総会	普通株式	456	30	平成29年11月30日	平成30年2月23日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成30年12月1日 至令和元年5月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成31年2月22日 定時株主総会	普通株式	456	30	平成30年11月30日	平成31年2月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントがホテル宿泊事業一つであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年12月1日 至平成30年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年12月1日 至令和元年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円65銭	71円89銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,028	1,092
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,028	1,092
普通株式の期中平均株式数(株)	15,203,622	15,203,622

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年7月9日

株式会社アメイズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 次 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アメイズの平成30年12月1日から令和元年11月30日までの第94期事業年度の第2四半期会計期間(平成31年3月1日から令和元年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年12月1日から令和元年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アメイズの令和元年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。